



2024年3月27日

各位

会社名 日本化学産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 柳澤英二
(コード番号 4094 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 管理本部 総務部長 百瀬 譲
(TEL. 03-5246-3540)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を分析し、改善に向けた方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の基本方針

当社グループは、中期経営計画で「金属の可能性を追求し、未来を拓く」を掲げ、金属の独自技術を磨き、新たな価値の創造を続けることで、多様なパートナーとともに、サステナブルな社会の実現に挑戦することを宣言しております。中期経営計画を達成することで、企業価値向上を図り、全てのステークホルダーから信頼される企業グループとなることを目指しております。

2. 現状分析

当社のROEは8%以下で推移。株価は増益が続いた期間においても一定の水準で推移しており、PERは7.2倍から13.7倍、PBRは恒常的に1倍を下回っている状況です。

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)
売上高(百万円)	23,956	21,521	19,642	23,716	24,062	22,400
営業利益(百万円)	2,758	2,374	2,388	4,223	2,899	2,150
ROE(%)	6.75	5.52	4.85	7.94	5.24	—
PER(倍)	9.5	9.4	13.7	7.2	9.4	—
PBR(倍)	0.64	0.51	0.64	0.56	0.49	—

3. 方針と取り組み

現状分析を踏まえ、以下の方針を掲げ、取組を推進して参ります。

(1) 成長戦略投資

① 薬品事業

中期経営計画で公表している通り、オンリーワンの化学薬品メーカーになるために、先進的金属材料事業を始め、先端の新素材事業への積極的な投資に注力しております。

② 建材事業

中期経営計画で公表している既存製品の拡大をベースに、非防火分野で新規製品の開発を梃子とした業務推進、非住宅分野での取り組みに注力し、投資を実施します。

(2) 株主還元方針の変更

当社は、これまで財務健全性を維持しながら安定的な配当を行い、資本効率の向上に資する株主還元策として、機動的に自己株式の取得を実施して参りました。

今後は、より一層の安定的な株主還元を実現するため、また株主の皆様ごの期待に応えるために、単年度の業績の影響を受けにくい株主資本の水準や、株主資本の増加額を勘案した株主還元とすることに変更致しました。

2024年3月期の期末配当予想16円から変更し、30円の予想とし、2025年3月期の通期配当は60円を計画。自己株式の取得については、他の投資案件との比較、資本効率や財務状況を勘案しながら総合的に判断致します。

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	2025年3月期 (計画)
1株配当額(円)	30.00	28.00	31.00	32.00	46.00	60.00
配当性向(%)	30.4	30.5	19.0	28.3	53.0	62.1

(3) 政策保有株式の縮減

2023年12月末時点での政策保有株式の保有額は、8,242百万円であり、連結純資産の18.4%にあたります。政策保有株式については、毎年、取締役会にて、資本コストを勘案した中長期的な経済合理性や保有先との取引関係から採算性を検証し、見直しを実施しております。

資本効率の更なる向上を図るため、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえた政策保有株式の縮減を進めて参ります。

以上